

①

令和3年度神奈川県流域下水道事業決算書

神 奈 川 県

目 次

	ページ
1 決 算 報 告 書	2
2 損 益 計 算 書	6
3 剰 余 金 計 算 書	8
4 剰 余 金 処 分 計 算 書	10
5 貸 借 対 照 表	11
6 注 記 表	14

令和3年度神奈川流域

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	正 額		
第1款 流域下水道事業収益	円 25,417,976,000	円 △1,018,190,000	円 0	円 24,399,786,000	
第1項 営業収益	11,214,777,000	△806,156,000	0	10,408,621,000	
第2項 営業外収益	14,203,199,000	△212,034,000	0	13,991,165,000	

支 出

区 分	予 算					地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備 費支 出額	流 用 増減額	正 額		
第1款 流域下水道事業費用	円 27,126,596,000	円 △1,018,190,000	円 0	円 0	円 0	円 26,108,406,000	
第1項 営業費用	25,982,399,000	△1,102,262,000	0	0	0	24,880,137,000	
第2項 営業外費用	430,397,000	84,072,000	0	0	0	514,469,000	
第3項 予備費	713,800,000	0	0	0	0	713,800,000	

下水道事業決算報告書

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円 24,433,269,688	円 33,483,688	
10,494,575,495	85,954,495	(うち、消費税及び地方消費税預り金 942,901,977円)
13,938,694,193	△52,470,807	(うち、消費税及び地方消費税預り金 541,332円)

額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
合 計					
円 0	円 26,108,406,000	円 24,412,458,559	円 17,864,000	円 1,678,083,441	
0	24,880,137,000	23,951,302,753	17,864,000	910,970,247	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 926,668,321円)
0	514,469,000	461,155,806	0	53,313,194	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 5,519円)
0	713,800,000	0	0	713,800,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26 条の規定による繰越 額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	円 5,569,394,000	円 △43,580,000	円 5,525,814,000	円 2,845,484,276
第1項 企業債	1,055,000,000	△52,000,000	1,003,000,000	673,000,000
第2項 他会計補助金	747,765,000	60,887,000	808,652,000	0
第3項 国庫補助金	2,689,174,000	0	2,689,174,000	2,018,279,276
第4項 負担金	1,077,455,000	△52,467,000	1,024,988,000	154,205,000
第5項 雑収入	0	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備 費支 出額	流用 増減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続 費通 次繰 越額
第1款 資本的支出	円 7,764,011,000	円 △105,934,000	円 0	円 0	円 7,658,077,000	円 4,610,445,576	円 0
第1項 建設改良費	5,415,471,000	△105,934,000	0	0	5,309,537,000	4,610,445,576	0
第2項 企業債償還金	2,348,540,000	0	0	0	2,348,540,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額（翌年度繰越額に係る財源充当額1,424,895,970円を除く）
資金2,308,902,571円及び繰越工事資金1,769,428,862円で補填した。

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
円	円	円	円	
0	8,371,298,276	5,746,130,548	△2,625,167,728	
0	1,676,000,000	946,000,000	△730,000,000	翌年度繰越額に係る財源充当額 (未収分) 730,000,000円
0	808,652,000	507,865,586	△300,786,414	翌年度繰越額に係る財源充当額 9,936,294円
0	4,707,453,276	3,113,053,796	△1,594,399,480	翌年度繰越額に係る財源充当額 674,073,900円、翌年度繰越額 に係る財源充当額(未収分) 1,594,397,478円
0	1,179,193,000	1,179,193,000	0	翌年度繰越額に係る財源充当額 740,885,776円 (うち、消費税及び地方消費税 預り金 107,199,320円)
0	0	18,166	18,166	

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
12,268,522,576	8,420,377,140	3,749,293,448	0	3,749,293,448	98,851,988	
9,919,982,576	6,071,837,225	3,749,293,448	0	3,749,293,448	98,851,903	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 507,393,451円)
2,348,540,000	2,348,539,915	0	0	0	85	

4,099,142,562円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,811,129円、当年度分損益勘定留保

令和3年度神奈川県流域下水道事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

科 目	金 額		
	円	円	円
1 営業収益			
(1) 市町負担金	9,429,019,771		
(2) 市町負担精算金	122,653,747	9,551,673,518	
2 営業費用			
(1) 職員費	163,224,657		
(2) 管渠、ポンプ場及び処理場費	9,392,472,333		
(3) 減価償却費	13,226,752,799		
(4) 資産減耗費	242,184,643	23,024,634,432	
営業利益			△ 13,472,960,914
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	2,786,382,410		
(2) 受取利息	34,793		
(3) 長期前受金戻入	11,139,223,742		
(4) 雑収益	12,511,916	13,938,152,861	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	417,890,407		
(2) 雑損失	4,077,540		
(3) 一般会計繰出金	43,224,000	465,191,947	13,472,960,914
経常利益			0
当年度純利益			0
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			0

令和3年度神奈川県流域下水道事業

(令和3年4月1日から)

	資本金	剰 余					資 本 剰 余 金 計
		資 本 剰 余 金					
		他会計補助金	国庫補助金	市町建設負担金	受贈財産評価額	資 本 剰 余 金 計	
前年度末残高	10,847,834,339	1,468,843,606	10,173,179,258	3,624,905,445	76,892,059	15,343,820,368	
前年度処分数額	0	0	0	0	0	0	
議会の議決による処分数額	0	0	0	0	0	0	
処 分 後 残 高	10,847,834,339	1,468,843,606	10,173,179,258	3,624,905,445	76,892,059	15,343,820,368	
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	
当年度末残高	10,847,834,339	1,468,843,606	10,173,179,258	3,624,905,445	76,892,059	15,343,820,368	

注 △表記は、減少、損失又は欠損を示す。

剰余金計算書

令和4年3月31日まで)

(単位:円)

金		資本合計
利益剰余金		
未処 分 余 金	利益 剰 余 金 合 計	
0	0	26,191,654,707
0	0	0
0	0	0
0	0	26,191,654,707
0	0	0
0	0	0
0	0	26,191,654,707

令和3年度神奈川県流域下水道事業剰余金処分計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	10,847,834,339	15,343,820,368	0
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	10,847,834,339	15,343,820,368	0

注 △表記は、減少、損失又は欠損を示す。

令和3年度神奈川県流域下水道事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

科 目	金 額			
	円	円	円	円
資産の部				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		18,632,094,827		
イ 建物	29,603,753,188			
減価償却累計額	2,694,645,599		26,909,107,589	
ウ 構築物	117,024,751,537			
減価償却累計額	12,465,010,049		104,559,741,488	
エ 機械及び装置	56,166,313,238			
減価償却累計額	11,169,937,834		44,996,375,404	
オ 車両運搬具	8,277,833			
減価償却累計額	1,452,936		6,824,897	
カ 工具、器具及び備品	50,659,244			
減価償却累計額	14,958,627		35,700,617	
キ 建設仮勘定		9,087,936,908		
有形固定資産合計			204,227,781,730	
固定資産合計				204,227,781,730
2 流動資産				
(1) 現金預金			4,268,304,483	
(2) 未収金			2,168,257,764	
(3) 前払金			1,042,547,373	
流動資産合計				7,479,109,620
資産合計				211,706,891,350

科 目	金 額			
	円	円	円	円
負債の部				
3 固定負債				
(1) 企業債			21,602,003,465	
(2) 引当金				
ア 退職給付引当金		15,301,369		
引当金合計			15,301,369	
(3) その他固定負債			941,814,292	
固定負債合計				22,559,119,126
4 流動負債				
(1) 企業債			2,244,872,571	
(2) 未払金			3,288,421,959	
(3) 引当金				
ア 賞与引当金		50,531,748		
引当金合計			50,531,748	
(4) その他流動負債			1,721,819,392	
流動負債合計				7,305,645,670
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
ア 他会計補助金	26,363,928,738			
長期前受金額				
収益化累計額	3,153,802,388	23,210,126,350		
イ 国庫補助金	111,028,318,879			
長期前受金額				
収益化累計額	14,194,846,134	96,833,472,745		
ウ 市町建設負担金	39,326,380,136			
長期前受金額				
収益化累計額	4,527,947,475	34,798,432,661		
エ 受贈財産評価額	912,177,172			
長期前受金額				
収益化累計額	103,766,862	808,410,310		
オ その他収入	29,781			
長期前受金額				
収益化累計額	0	29,781		
長期前受金合計			155,650,471,847	
繰延収益合計				155,650,471,847
負債合計				185,515,236,643

科 目	金 額			
	円	円	円	円
資本の部				
6 資本金				
(1) 資本金			10,847,834,339	
資本金合計				10,847,834,339
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 他会計補助金		1,468,843,606		
イ 国庫補助金		10,173,179,258		
ウ 市町建設負担金		3,624,905,445		
エ 受贈財産評価額		76,892,059		
資本剰余金合計			15,343,820,368	
剰余金合計				15,343,820,368
資本合計				26,191,654,707
負債資本合計				211,706,891,350

令和3年度神奈川県流域下水道事業注記表

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 4年～50年

車両運搬具 2年～6年

工具、器具及び備品 2年～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末の退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は23,588,330,581円である。

III セグメント情報の開示

流域下水道事業では、当該事業のみ実施しており、事業全体を1つのセグメントとして区分しているため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和3年6月に、令和2年12月分から令和3年3月分の賞与を支給するため、賞与引当金47,062,937円を取り崩した。

